

国際エネルギー情勢を見る目（229）

2015 年 7 月 23 日

2015 年における第 2 回国際 LNG 共同研究会に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

常務理事 首席研究員

小山 堅

7 月 22 日、弊所において本年第 2 回となる国際 LNG 共同研究会が開催された。この会議は、2013 年 9 月に開催された第 2 回 LNG 産消会議において立ち上げが発表され、2014 年に 2 回開催、本年は 6 月の第 1 回に引き続き今回が 2 回目の会議となった。昨年の 2 回の研究会による議論を踏まえた提言は、2014 年 11 月に開催された第 3 回 LNG 産消会議において発表された。それと同様、今年も 2 回の研究会での議論を経て、提言がまとめられ、本年 9 月開催予定の第 4 回 LNG 産消会議において発表される予定である。今回の第 2 回研究会においても、提言取りまとめのために、アジア・欧米・中東・ロシア等から参加した専門家による活発な議論が行われた。提言内容については、これから取りまとめが行われることとなるため、本稿の対象とならない。代わりに以下では、第 2 回研究会での議論の中で、筆者にとって興味深かったポイントを整理することとした。

第 1 には、研究会参加者が以下の認識を共有していたことを挙げたい。すなわち、世界の、そしてアジアの LNG 市場が大きく変化しつつあること、そしてその変化をもたらしている諸要因に引き続き大きな不確実性が存在していること、である。アジア市場向け LNG スポット価格の著しい下落や、原油連動方式で値決めされる長期契約 LNG 価格の油価急落による大幅低下などに象徴されるように、アジアの LNG 市場は価格低下と供給過剰に転じ、その大波は今も市場関係者を揺さぶり続けている。買い手にとっては調達価格の低下をもたらす一方で、今後どのような調達戦略を展開するのが最善なのか、見極めが容易でなくなっている。他方、売り手にとっては、価格下落は大きな収益圧迫要因であり、かつ今後の供給投資を実行することが困難になっている。

より複雑なのは、現在の低価格が中長期的な供給拡大のための投資実現を抑制し、結果として将来の需給逼迫を用意する可能性があることであろう。商品（コモディティ）市場においては、需給逼迫と緩和が交互に大きな波となって訪れる「サイクル性」が付きまとるのは歴史的事実である。しかし、ガスが気体であることから輸送・貿易のために特別な投資が必要になり、そのため LNG 供給プロジェクトの初期投資額は非常に大きくなる。その結果、価格低下の際の投資抑制がより強く発生し、それが LNG 市場において特に「サイクル性」を生み出しやすくさせる、との見方もある。サイクルとして極端に価格が変動し続けることは、売り手にとっても買い手にとっても、決して好ましいことではない。そし

て LNG 市場の健全な発展という観点からも問題となる。

第 2 に、大きな変化の中にあるアジアの LNG 市場ではあるが、一つの大きな方向性として、より柔軟性・流動性を増す方向で市場構造が変化しつつある、という点で一定の共通認識が議論の中に存在していたことを挙げたい。他のエネルギー市場の歴史的な変遷を見ても、石油に代表される通り、国際市場における取引・貿易の柔軟性・流動性は徐々に、着実に高まる方向に動いてきた。天然ガス市場においても、米国でも、英国でも市場柔軟性・流動性が増大し、大陸欧州でも近年その流れが強まっている。世界の LNG 貿易でもかつてはその存在が「例外的」とされたスポット・短中期取引が全体の 3 割を占めるに至った。スポット取引だけでも約 1 割に達したと見られる。自由度の高い米国 LNG の市場流入の拡大、LNG 取引における「仕向け地制限」緩和・撤廃を求めるアジアでの動きの展開、日本も含め主要国で進められることになるガス・電力市場の自由化・規制緩和、等の今後予想される諸要因は、いずれもアジアの LNG 市場が一層その柔軟性・流動性を高めていくことに寄与することになるだろう。

第 3 に、上記の 2 点を考慮すると、アジアの LNG 市場は変化の只中にあり、一種の移行期間の中にある、と見ることができる点を指摘したい。「移行」がどこに向かっているのか、移行が完了した最終形がどのようなものになるか、移行にどのくらいの時間が掛るのか、現時点では様々な不確実性が市場に存在するため、明確に語ることは誰にとっても難しい。この状況下で、特に買い手にとって、現実の市場で生存競争に勝ち残るために何が必要か、という点では、様々な可能性・リスクに対応するためのポートフォリオアプローチ、あるいは多様化戦略ではないか、という興味深い意見も会議では聞かれた。これは、単なる供給源の多様化にとどまらず、調達方式全般、すなわち調達価格決定方式やスポット・短中期・長期契約のバランス、あるいは調達（契約）期間そのものの多様化等、多様な内容を包含しうるものである。また、売り手にとっても、変化しつつある市場環境にどう対応すべきなのか、は重要なサバイバル戦略であり、その中には買い手の戦略にどう対応すべきか、当然含まれることになる。

本研究会の議論において、もう一つ重要な共通認識となったのは、大きく変化しつつあり、将来の不確実性が高いアジアの LNG 市場において、産消双方にとって「Win-Win」の解をどう求めるべきか、どうしたら求められるか、というポイントであった。クリーンで、豊富な資源・供給に支えられている LNG については、世界的にも、そしてアジアでも将来のエネルギー・ミックスにおいて、より重要な役割を果たすことへの期待は大きい。その期待を実現するためには何が必要か、は LNG の産消双方の立場で共通の重要課題である。期待が如何に大きくても、現実のエネルギー市場においてはそれが実現されないことは往々にして起こりうる。欧州で、天然ガスが需要低迷に直面している実態を見れば、それが現実の問題であることは容易に理解されよう。今後、まさにアジアの LNG 市場で産消双方にとって望ましい解を見出すべく、それぞれの努力が求められていくことになる。

以上